



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月3日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 渡辺 豪 TEL 03-5733-3888
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	569	△3.2	4	△92.5	6	△90.5	7	△88.4
22年3月期第1四半期	588	—	63	—	65	—	65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	221	01	—	—
22年3月期第1四半期	1,910	31	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,263	1,004	1,004	79.5	29,457	83		
22年3月期	1,323	996	996	75.3	29,236	81		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,004百万円 22年3月期 996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期 (予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,197	101.1	10	9.0	11	9.6	10	11.4	293	25
通期	2,526	104.1	130	98.5	130	100.0	115	100.0	3,372	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,100株	22年3月期	34,100株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	34,100株	22年3月期1Q	34,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパンと、平成22年10月1日（予定）をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中投下する施策を推進しております。当第1四半期会計期間においては、各事業のスクラップ&ビルドの継続、とりわけ新規サービスの投入に注力いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間における経営成績は、売上高569,566千円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益4,808千円（前年同四半期比92.5%減）、経常利益6,213千円（前年同四半期比90.5%減）、四半期純利益7,536千円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの概要については、7ページ「(5)セグメント情報」をご覧ください。

①コンテンツ事業

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、新たなサービスを積極的に展開しました。

平成22年4月に、ミッフィー誕生55周年記念「ゴーゴー・ミッフィー展」公式携帯サイト、女性向け恋愛ゲーム「キミとWonder★Kiss!」を開始しました。また、平成22年6月には「スヌーピー」を起用したiPhone向けアプリケーション「スヌーピーフォトアート」の配信を開始しました。

その結果、売上高は308,408千円、営業利益は27,548千円となりました。

②クロスメディア事業

当事業におきましては、前事業年度に投入したモバイル向けコンテンツ配信サービスの拡充を図るとともに、テレビ東京との番組連動施策を積極的に展開しました。

前事業年度で従量課金コンテンツが堅調に推移した「てれともばいる」「テレビ東京 ムービー★うた」「ピラメキョー ファンクラブ」では、着うたを中心に番組連動コンテンツの追加投入を行っております。

また、ホームページ受託事業においては、BSジャパンの番組「デキビジ」等で、Ustreamを使った収録風景の中継や、Twitter活用支援等の運用受託を行い、新たな番組連動施策の事例創出にも取り組んでおります。

その結果、売上高261,158千円となりましたが、事業体制強化のための人員増等により売上原価が上昇し、営業損失22,739千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ60,160千円減少し、1,263,113千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により1,127,003千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少等により136,109千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ67,696千円減少し、258,600千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により254,123千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ7,536千円増加し、1,004,512千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ34,692千円増加し259,155千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,332千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額43,805千円、たな卸資産の減少額15,226千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額28,528千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,108千円の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出4,600千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入及び支出がありませんでした。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。今後の経済環境、計画の進捗状況を見極めた上で、業績予想の修正の必要性があれば、速やかに修正を開示いたします。

なお、業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、新たに設立される認定放送持株会社の業績予想については、改めて公表する予定であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ300千円減少しており、税引前四半期純利益は1,100千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金」が800千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	37,560
受取手形及び売掛金	473,901	517,706
商品	3,022	4,271
制作勘定	309,490	323,468
預け金	247,355	186,902
繰延税金資産	52,884	52,884
その他	36,457	72,684
貸倒引当金	△7,908	△12,420
流動資産合計	1,127,003	1,183,057
固定資産		
有形固定資産	37,900	39,214
無形固定資産	43,515	45,208
投資その他の資産		
敷金	51,693	52,793
その他	3,000	3,000
投資その他の資産合計	54,693	55,793
固定資産合計	136,109	140,215
資産合計	1,263,113	1,323,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,039	244,568
その他	38,084	77,252
流動負債合計	254,123	321,820
固定負債		
長期未払金	4,477	4,477
固定負債合計	4,477	4,477
負債合計	258,600	326,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
利益剰余金	△478,987	△486,524
株主資本合計	1,004,512	996,975
純資産合計	1,004,512	996,975
負債純資産合計	1,263,113	1,323,273

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	588,132	569,566
売上原価	352,742	388,339
売上総利益	235,390	181,227
販売費及び一般管理費	171,567	176,418
営業利益	63,822	4,808
営業外収益		
受取利息	928	457
業務受託手数料	834	—
固定資産受贈益	—	535
雑収入	535	412
営業外収益合計	2,297	1,405
営業外費用		
支払利息	226	—
業務支援費用	179	—
営業外費用合計	406	—
経常利益	65,714	6,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,695
特別利益合計	—	2,695
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	800
特別損失合計	—	800
税引前四半期純利益	65,714	8,109
法人税等	572	572
四半期純利益	65,141	7,536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,714	8,109
減価償却費	14,030	9,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,114	△4,512
受取利息及び受取配当金	△928	△457
支払利息	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	800
売上債権の増減額(△は増加)	13,765	43,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,343	15,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,301	△28,528
その他	58,844	3,240
小計	133,893	47,332
利息及び配当金の受取額	1,259	1,008
利息の支払額	△54	—
法人税等の支払額	△3,513	△7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,585	40,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△1,508
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,600
貸付けによる支出	△33,804	—
貸付金の回収による収入	2,389	—
関係会社株式の売却による収入	5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,277	△6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55,646	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,646	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,661	34,692
現金及び現金同等物の期首残高	80,635	224,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,297	259,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に主として、著作権元及び事業パートナー別に区分した事業組織（ユニット）を置き、組織別に事業戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、事業組織（ユニット）を基礎としたセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパル等の世界的な人気キャラクターを活用したサービスをプロデュースしており、モバイルコンテンツの配信を中核に、EC等を複合的に展開しています。

「クロスメディア事業」は、テレビ東京関連コンテンツのモバイル&インターネット展開を行っております。テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」、テレビ東京アニメ公式携帯サイト「テレビ東京 アニメX」等の企画・運営、また、テレビ東京の公式ホームページ等の制作・運用受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツ事業	クロスメディア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	308,408	261,158	569,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	308,408	261,158	569,566
セグメント利益又は損失(△)	27,548	△22,739	4,808

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。